

<参考> 評価点と評価の目安

5段階評価	<参考> 評価の目安(2020年度)	評価の目安(2021年度)
5	当初の計画について極めて順調に事業が進行し、目標を上回る成果が挙げられている	当初の計画について極めて順調に事業が進行し、目標を上回る成果が挙げられている
4	当初の計画について順調に事業が進行し、目標に対して十分な成果が挙げられている	当初の計画について順調に事業が進行し、目標に対して十分な成果が挙げられている
3	当初の計画について概ね事業は進行しているが、一部の事業の進行が遅れがみられ、目標達成には一層の努力が求められる。	当初の計画について概ね事業は進行しているが、一部の事業の進行が遅れがみられ、目標達成には一層の努力が求められる。
2	当初の計画のうち半数以上の目標に係る事業の進行が遅れており、一部の目標や事業について見直しが必要である。	当初の計画のうち半数以上の目標に係る事業の進行が遅れており、一部の目標や事業について見直しが必要である。
1	当初の計画について事業の進行が極めて遅れており、ほとんどの目標について達成の見込みがないため、計画の大幅な見直しが必要である。	当初の計画について事業の進行が極めて遅れており、ほとんどの目標について達成の見込みがないため、計画の大幅な見直しが必要である。

総合評価

総合評価	5 4 ③ 2 1
総合評価の理由	12の評価項目のうち、5が3つ、4が3つ、3が3つ、2が1つ1が2つで、平均3.3となる。コロナ禍にあっても、オンラインの活用など工夫を凝らして、活動実績が上がつつある。しかし、1が2つあるなど、まだ不十分なところもあり、総評としては3とする。
備考	特になし

目標ごとの評価

取組目標①	経営マインドを持ち地域活性化に貢献する人材の育成	
活動指標	経営関連科目を含める形で2023年度までに80科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学C」を通じて、地域活性化に貢献する人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。それとともに、市川市に貢献している地元企業と個別に連携協定を結び、協働して地域活性化に資する事業を実施する。	
	具体的取り組み内容	2021年度実績
1	他の②～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2019年度には5大学で総計40科目を単位互換科目として相互に開放する。以後、毎年2割増し程度ずつ増やして行き、5年後には5大学全体で総計80科目以上を単位互換科目とすることを目標とする。	今年度の単位互換科目は86科目であった。既に当初、5年後と設定した目標値に達した。
2	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、市内のNPO法人等関係各機関とも交渉し、共同開発プログラム「市川学C」において、市川市役所および市内のNPO法人をはじめとする市民活動団体の取り組みを見学すると共に、社会課題の解決に向けて「合意形成」や「アセスメント等の方法、ファシリテーションのスキル等を学び、地域活性化に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。	「市川学C」については、千葉商科大学・東京経営短期大学・昭和学院短期大学の専任教員による授業に、市内企業・税理士会の4コマを加えた15コマの授業を2月17日・21日・25日の3日間で行った。新型コロナウイルス感染防止の観点から現地踏査は実施できなかったが、オンライン授業によって社会課題の解決等のスキルを獲得する講義とした。履修者は54名であった。
3	大学コンソーシアム市川が個別に連携協定を結んだ市川市内の有力・優良企業等と交渉し、各企業等の交流事業をそれぞれ2件以上実施する。これにより、各企業と共に地域活性化に貢献する。	新型コロナウイルスの影響などにより、予定していた取組が実施できず、京成電鉄株式会社、東京ベイ信用金庫、千葉県税理士会市川支部については1件(いずれも市川学C)の取組の実施となった。また、株式会社市進ホールディングスについては2件(市川学C、出張講義)の取組を実施し、具体的には株式会社市進ホールディングスの関連施設(児童保育施設「ナナカラ」)で和洋女子大学の新高先生によるオンラインの出張講義を実施した。 なお、予定にはなかったが、千葉商科大学の国際センターが主催した「留学生対象プレゼン力向上プログラム」に審査員として京成電鉄株式会社、千葉県税理士会市川支部、株式会社市進ホールディングスが参加した。
評価	5 4 ③ 2 1	

取組目標②	ゆとりのある子育て環境の実現と人材の育成			
活動指標	昭和学院短期大学の子育て支援センター等を通じ、子育て環境を知る学習を複数大学間で展開させていくと共に、200名以上の学生に市川市を中心とする地域での就職機会を提供し、地元就職率の向上を図る。			
	具体的取り組み内容	2021年度実績		
1	昭和学院短期大学では子育て支援センターを市川市からの委託で運営し、2018年度で10年を迎えた。この子育て支援センターを核として、新たに大学コンソーシアム市川の各大学の保育や幼児教育に関心を持つ学生を受け入れ、子育て環境を知る学習を展開させていく。ただし、受け入れ人数・内容については市川市とも協議の上、決定する。	昭和学院短期大学子育て支援センターを活用して、保育・幼児教育の学生を受け入れる体制は準備できている。しかしながら、新型コロナウイルスの感染が収束しないため、市川市から引き続き使用の制限が命じられている現状であり、学修の機会を提供することはなかなかできなかった。今後の利用の緩和にともなって、大学コンソーシアム市川に属する学生の受け入れは行う予定である。なお、子育て支援の現状を理解するための教材はほぼ完成となった。今後はこうした教材の利用も検討する。		
2	千葉県民間保育振興会の依頼を受けて2017年8月に昭和学院短期大学で実施した、市川市を中心とする千葉県北西部の各保育所との懇談・就職説明会を充実させる。今後は、「大学コンソーシアム市川」として会を運営し、2017年度では110名程度の参加があったが、2019年度には200名を超える学生が市川周辺の保育現場の実態を学ぶと共に、保育の意義を学ぶ機会としていく。	市川市内の幼稚園教諭・保育士を対象としたキャリアアップ講座を企画し、希望講座に関するアンケートを市川市の協力のもと実施した。アンケート結果を元に市川市子ども支援課と講座内容と対象者を協議し、「中間管理職向け」「若手職員の育成」「働き続けられる職場環境」「ハラスメント」等をテーマに、今年度中の実施を計画していたが、コロナ感染症の影響により、次年度7月、8月に実施を延期した。		
評価	5	④	3	2 1

取組目標③	少子高齢化社会に対応できる地域医療・福祉			
活動指標	医療・看護・福祉関連科目を含める形で2023年度までに80科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学D」を通じて、市川で進行する少子高齢化社会に対応できる人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。			
	具体的取り組み内容	2021年度実績		
1	医療・看護・福祉関連科目を含む形で他の①～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2019年度には5大学で総計40科目を単位互換科目として相互に開放する。以後、毎年2割増し程度ずつ増やして行き、5年後には5大学全体で総計80科目以上を単位互換科目とすることを目標とする。	①-1に同じ		
2	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、市内のNPO法人等関係各機関とも交渉し、共同開発プログラム「市川学D」において、市川市役所および市内のNPO法人をはじめとする市民活動団体の取り組みを見学すると共に、少子高齢化が進行する市川市の現状を踏まえた地域医療・看護・福祉に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。	「市川学D」については、8月19日・20日・23日の3日間で5大学の専任教員が教育・保育・福祉に関する授業を行い、女性の活躍を観点とした講義も2コマ行った。新型コロナウイルス感染防止の観点から現地踏査は実施できなかったが、2019年度に見学を行った施設などの取り組みについても紹介し、教育の質の保証をめざした。これらはすべてオンライン授業によって行い、履修者は17名であった。		
評価	5	④	3	2 1

取組目標④	現代社会のニーズにあった都市型ビジネスの展開		
活動指標	スポーツビジネスやプライダルビジネス、コミュニティビジネスなど都市型ビジネス関連科目を含める形で80科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学C」を通じて、都市型ビジネスに対応できる人材2023年度までにのべ200人以上を育成するとともに、金融や租税に関する教育コンテンツを作成する。		
	具体的取り組み内容	2021年度実績	
1	都市型ビジネス関連科目を含む形で他の①～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2019年度には5大学で総計40科目を単位互換科目として相互に開放する。以後、毎年2割増し程度ずつ増やして行き、5年後には5大学全体で総計80科目以上を単位互換科目とすることを目標とする。	①-1に同じ	
2	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、市内のNPO法人等関係各機関とも交渉し、共同開発プログラム「市川学C」において、市川市役所および市内のNPO法人をはじめとする市民活動団体の取り組みを見学すると共に、市川市の現状を踏まえたコミュニティビジネスや、スポーツビジネス・プライダル産業など都市型ビジネスに貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。	①-2に同じ	
3	大学コンソーシアム市川と連携協定を結んだ東京ベイ信用金庫および千葉県税理士会市川支部と協働しつつ、金融トラブルに会わないための解説動画や、租税の大切さを学ぶ解説動画など、金融教育・税務教育に関わる教育コンテンツを2023年までに5本以上作成する。	2021年度に、東京ベイ信用金庫協力の元、金融教育に関わる動画を2本制作した(①契約について ②信用金庫の魅力)。なお、千葉県税理士会市川支部と作成予定となっていた教育コンテンツについては、協議の結果、作成しないこととなった。	
評価	5	④	3 2 1

取組目標⑤	在留外国人の増加に対応した地域づくりと国際化への対応		
活動指標	市川の伝統産業や伝統芸能の伝承者と在留外国人との交流をはかると共に、CUC International Square等の利用や、新たに5大学による東京都英語村の体験ツアー実施を通じ、異文化交流体験や英語でのコミュニケーション力を高める体験型の学習機会を2023年度までの5年間でのべ5000人以上の利用者に提供し、地域社会の国際化に対応できる人材を育成する。		
	具体的取り組み内容	2021年度実績	
1	⑦も視野に置いた取り組みとして、市川の地元の伝統産業や伝統芸能を伝承している地域住民に講師になってもらい、講座を開く。その際、在留外国人にも参加を呼びかけ、交流をはかる。	コロナ禍で、実施できていない。	
2	CUC International Squareなどの施設を通じ、異文化交流体験や英語でのコミュニケーションを気軽に体験できる機会を提供する。CUC International Squareの利用者を、大学コンソーシアム市川参加5大学に解放することで、毎年のべ5000人以上の利用者に体験型学習機会を提供し地域社会の国際化に対応できる人材の育成を図っていく。	2021年6月1日～7月19日、2021年11月9日～2022年2月1日の期間(火曜日・木曜日)で、千葉商科大学のCUC International Squareを大学コンソーシアム市川参加5大学向けに開放し、5大学あわせて44名が利用した。なお、2019年度～2021年度ののべ利用人数は6118人となった。	
3	今後の交渉・調整によって市川市役所及び関係各機関の了解を得た上で、各大学の留学生・教職員などの人的資源を活用し、市の配布物や標識の多言語化(特にベトナム語など)への協力を行っていく。	公開講座の英語化を検討、ホームページでの公開を目指すも、コロナの影響で実施せず。	
4	大学コンソーシアム市川と連携協定を結んだ株式会社市進ホールディングス等が運営する東京都英語村の体験コース(半日・一日)に参加するツアーを参加5大学で実施する。	東京都英語村の利用について検討し、2022年度8月下旬～9月上旬の学生利用の実施を計画している。体験は1日コースを考えている。また、大学コンソーシアム市川として、利用学生への援助も検討している。	
評価	5	4	3 ② 1

取組目標⑥	自然エネルギーの活用・資源リサイクルとSDGsへの貢献				
活動指標	自然エネルギーの活用・資源リサイクルについて市川市との間で協議を開始する(年間で2回以上定期実施)。さらにSDGsへ貢献するため、SDGsについての教育機会を学生に提供することで、2023年度までにのべ400人以上のSDGsに詳しい学生を地域社会に送り出していく。				
	具体的取り組み内容			2021年度実績	
1	自然エネルギーの活用・資源リサイクルについて市川市との間で協議を開始する。この分野に関して、大学コンソーシアム市川が果たす役割について早期に明確化する。			市川市との協議は開始できていない。コンソーシアムが果たす役割についても明確化出来ていない。構成する大学間で認識の共有化をする必要がある。	
2	「SDGs de 地方創生ゲーム」体験会など学生が気軽にSDGsについて学べる機会を年2回以上提供し、2023年度までにのべ400人以上のSDGsに詳しい学生を地域社会に送り出していく。			2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、体験会の開催は見送った。	
評価	5	4	3	2	①

取組目標⑦	地域コミュニティの再生と都市的無関心への対策の立案・実施				
活動指標	共同開発プログラム「市川学C」内において学生と市川市の住民や地域企業との交流機会を年1回以上提供する。				
	具体的取り組み内容			2021年度実績	
1	市川の地元の伝統産業や伝統芸能を伝承している地元企業や地域住民に講師になってもらい、講座を開く。この講座は、共同開発プログラム「市川学C」内において開催し、学生と市川市の地元企業・住民の交流機会を年1回以上提供する。			次年度の開催に向けて検討している。	
評価	5	4	3	2	①

取組目標⑧	人生100年時代に向けた生涯学習への対応				
活動指標	大学コンソーシアム市川参加5大学の健康、教育、環境、商業など多岐にわたる専門分野を活かし、「いちかわ市民アカデミー講座」をさらに発展させることによって、年間30回以上の市民向け講座を開催して市川市民の生涯学習に対応していく。				
	具体的取り組み内容			2021年度実績	
1	千葉商科大学・和洋女子大学・昭和学院短期大学が会場(運営を含む)となる3コースを維持する。各コースの10講座の内1講座、合計3講座に東京医科歯科大学(1講座)と東京経営短期大学(2講座)が講師派遣をする。派遣される講師に関しては、3大学が設定するテーマに応じて派遣する。			2021年度はコロナの影響で、各コースとも6講座に縮小されて行われた。各コースのうち、1講座が2大学からの派遣として行われた。また、それ以外に公開講座が昭和学院短期大学では3講座、東京経営短期大学では、1講座行われた。	
評価	⑤	4	3	2	1

取組目標⑨	地域文化資産の利活用に向けた協働				
活動指標	地域文化資産の利活用に向けた協働活動や共同研究プロジェクトを新たに立ち上げる(新規の共同研究を毎年1件以上)。特に、協働活動を通じて地域文化に詳しい学生を2023年度までにのべ200人以上育成すると共に、共同研究を通じて地域文化について理解を深めると共に、見過ごされてきた地域文化の掘り起こしを行う。				
	具体的取り組み内容		2021年度実績		
1	共同開発プログラム「市川学A・B」において、市川市の自然・歴史についての理解を深めると共に、地域文化の活性化に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を2023年度までにのべ200人以上育成する。		「市川学A」については、2月28日・3月2日・3日の3日間で、2大学の専任教員が歴史・地域文化に関する授業を行った。現地踏査は新型コロナウイルス感染防止の観点から4施設をオンライン学習に切り替え、屋外施設のみ希望者対象に見学を行った。履修者は20名であった。「市川学B」については、3月7日・8日・10日の3日間で、千葉商科大学の専任教員や市川市、企業担当者が自然・環境問題に関する授業を行った。東京経営短期大学のスクールバスを利用した現地踏査も行った。履修者は16名であった。		
2	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、大学コンソーシアム市川連携企業等が参加する各種の地域文化イベントに学生を派遣し、協働して活動させることで、地域文化に詳しい学生を育成する。		昨年度と同様にコロナ禍にあって、大学コンソーシアム市川として各大学が連携して、地域イベントに学生を派遣することはできなかった。		
3	地域文化資産の利活用に向けた共同研究プロジェクト(新規の共同研究を毎年1件以上)を新たに立ち上げ、このプロジェクトを通じて地域文化について理解を深めると共に、見過ごされてきた地域文化の掘り起こしを行う。		令和2年～令和3年に採択された共同研究『「いちかわ かぞえうた」プロジェクト』によって、地域文化について理解を深めると共に地域文化資産の利活用に資することができたと考える。		
評価	5	4	③	2	1

取組目標⑩	都市型災害に強い地域づくりと災害時の相互連携				
活動指標	市川市内の教育機関や医療機関が連携して防災や街づくりに取り組み、共同防災訓練に年1回以上参加する。また、災害に強い地域づくりの一環として、大学コンソーシアム市川に所属する各大学の防災備蓄品の実態を把握し、共同購入について検討していく(検討のための部会を年2回以上実施)。				
	具体的取り組み内容		2021年度実績		
1	市川市国府台地区で開催される共同防災訓練に、大学コンソーシアム市川の5大学が年1回以上参加して実施する。		昨年度以降、コロナ禍により平時の状況に戻っていないというのが実情となっている。		
2	災害に強い地域づくりの一環として、大学コンソーシアム市川に所属する各大学の防災備蓄品の実態を把握し、共同購入の可能性について検討する(検討のための部会を年2回以上実施)。		コンソーシアムの構成大学と連携し、実際に共同購入を行った。		
3	主として地域住民に向けて現在行われている「災害危機管理講座」の取り組みを、大学コンソーシアム市川にも広げて、同講座の更なる活用を図っていく。		こちらでも、コロナ禍により平時の状況に戻っていないというのが実情となっている。 ※サバイバルキャンプは実施しているものの、コロナのこともあり学外者には開いていない。		
4	災害時だけでなく、都市インフラの整備は地域経済発展の鍵であることを鑑み、調和の取れたまちづくりのための検討を行う。具体的には、第二湾岸道路や北千葉道路など市川市内の交通環境の向上と自然環境に配慮した開発等の進展を踏まえ、多くの人をひきつける魅力のあるまちづくりに資する各種提言に向けた勉強会を年2回以上行っていく。		市川市道路交通課とは連絡を取り合っており、勉強会の実施は2022年度になる予定。		
評価	5	4	③	2	1

取組目標①	都市部女性のキャリアパス構築支援	
活動指標	プラットフォーム内の5大学の女子学生を中心に「女性起業家」を一つのモデルとしてキャリアパス構築の支援事業を進め、毎年80名以上の参加学生を募集する。	
	具体的取り組み内容	2021年度実績
1	今後の具体的協議・調整によって市川市役所及び市川商工会議所の了解を得た上で、一般社団法人千葉県経営者協会市川浦安支部等関係各機関とも交渉し、市川市役所と市川商工会議所、関係各機関と連携し、市川市内の女性起業家に依頼し、5大学の学生を対象にしたキャリア講演会・討論会を開催する。2019年度中に第1回目を開催する。	プラットフォーム内の5大学千葉商科大学、昭和学院短期大学、東京経営短期大学、東京医科歯科大学教養部、和洋女子大学)の女子学生を中心に「女性起業家」を一つのモデルとしてキャリアパス構築の支援を実施するために、女性起業家セミナーと市川市の起業支援事業及び就労支援事業についての紹介を実施した。参加学生に市川市の魅力を伝え、市川市への就労や起業に繋げていくことを目的とした。参加者：253名なお、開催にあたっては市川市経済部商工業振興課の協力を得た。
評価	5 4 3 2 1	

取組目標②	地域つながり力の素質をもった優秀な学生の確保	
活動指標	地域と教育機関が連携し、より良い教育のあり方を検討するとともに、プラットフォーム形成大学・短期大学が連携した学生募集活動を実施する。さらに、地域の初等教育に対する教育活動支援を毎年開催し、2023年度までにのべ2,300人以上の児童に教育活動支援の機会を提供する。	
	具体的取り組み内容	2021年度実績
1	今後の交渉・調整によって市川市役所及び教育委員会等関係各機関の了解を得た上で、市川市教育委員会、千葉商科大学付属高校、和洋国府台女子高校、国府台高校、市川第一中学校、国府台小学校、筑波大学附属聴覚特別支援学校の関係者による協議会を年1回以上実施する。	<p>会議概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ■大学コンソーシアム市川中期計画の2年目進捗報告 ■本部会の3年目の活動予定内容の説明 ■意見交換会 <p>開催日時：2021年10月1日(金) 15:00～16:05 開催場所：オンライン(ZOOM)および本館6階6-3会議室 出席者(敬称略)： 市川市教育委員会教育部教育センター所長 小籠 宏 市川市立第一中学校 教頭 森下 恭英 昭和学院短期大学 事務部事務長 佐野 典行 筑波大学附属聴覚特別支援学校 主幹教諭 鎌田 ルリ子 筑波大学附属聴覚特別支援学校 中学部主事 佐坂 佳晃 千葉商科大学付属高校 教頭 樽 正人 東京医科歯科大学 教養部 教授 包 敏 東京経営短期大学 事務局 局長 渡辺 広二 和洋女子大学 家政学部健康栄養学科 教授 藤澤 由美子 和洋女子大学 広報センター事務室 室長 村杉 若穂 <司会> 千葉商科大学 政策情報学部 学部長・教授 朽木 量 (大学コンソーシアム市川推進委員会 委員長) 千葉商科大学 地域連携推進センター 長 榎戸 敬介 千葉商科大学 社会連携推進課 課長 野澤 和人 千葉商科大学 入学センターオフィス広報セクション 課長 石川 浩人</p>
2	プラットフォーム形成大学・短期大学共同のニーズ調査を実施する。具体的には各大学の3月期～6月期に開催されるオープンキャンパス来場保護者に対してアンケート調査を実施する。	各大学において開催のオープンキャンパスにおいて実施したが、コロナによる影響で、当初予定の3月～6月期ではなく、各大学のオープンキャンパス開催に合わせて実施した。
3	プラットフォーム形成大学・短期大学共同の高校訪問を実施する。2019年度中に市川市内にある高等学校14校(特別支援学校等は除く)の内、10校以上を目標に共同の高校訪問を実施する。各大学のプロモーションだけにとどまらず、大学コンソーシアム市川設立の目的や活動内容等についても説明を行なう。	共同での高校訪問を実施したが、目標の10校以上を実施することはできなかった。1校のみの訪問を実施するにとどまった。
4	大学コンソーシアム市川のパンフレットを作成し、それを用いて学生募集活動を通年で実施する。高校訪問時やオープンキャンパスで配布し、認知度向上をはかる。	パンフレットを作成し、千葉商科大学・和洋女子大学・東京経営短期大学・昭和学院短期大学で、和洋国府台女子高校の進路指導部を訪問し意見交換を行った。また、各大学でのオープンキャンパス等イベント時にパンフレットの配布を行った。

5	「キッズビジネスタウン®いちかわ(地域の小学生児童や幼児に向けたビジネス教育の一環として、2003年からスタートした市川市教育委員会の後援のイベント)」を毎年開催し、これにプラットフォーム形成大学・短大の教職員・学生がスタッフとして参加し、2023年度までにのべ2,000人以上の児童に対して教育活動支援を行う。	2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「キッズビジネスタウン®いちかわ」の開催が中止となった。
6	市川市内の小中学校、連携協定を結んだ株式会社市進ホールディングス傘下の学習塾の通塾生などを対象に、大学の学びを紹介する出張講義・オンライン講座等を開催し、大学での学びの一端を体験してもらうことで、初等・中等教育の段階にある児童・生徒のキャリアパス構築に資すると共に、将来、地域に資する人材の育成・確保を図る。この事業を通じて、2023年までに300人以上の児童・生徒に大学の学びを体験してもらう。	株式会社市進ホールディングスの民間児童保育施設「ナナカラ」において8月2日・10日に2講座(千葉商科大学・和洋女子大学)を行った。コロナ感染対策のため、1講座は対面、1講座はオンラインで行った。受講者は、オンライン150名、対面16名であった。また市川市立市川第二中学校への出張講義を9月22日に2講座(東京経営短期大学・昭和学院短期大学)を、対面にて実施した。受講者は199名であった。計画したものの実施には至らなかった中学校もあり、今後も拡充を図りたい。
評価	5 4 ③ 2 1	

アウトカム目標に係る数値

- ◇プラットフォーム参加大学等の卒業時の平均学生満足度3.5以上(5段階評価)【4.4】
※4段階評価でアンケートを行っている大学については、5段階評価に換算している。
- ◇プラットフォーム参加大学等の平均の県内就職率20%以上【37%】